

主張

子どもの医療費の無料化は、優先すべきお金の使い道でしょうか？

3月議会でも少し触れたのですが、6月議会でも質問して、岡原市長の考えを尋ねました。

岡原市長の考えは、来年(2021年)4月から、現在行っている、「学校給食費の一部補助(1食100円)を止めて中学卒業まで医療費を無料化しよう」というものです。

「ただより高いものは無い」という言葉がありますが、医療費もまた無償化してしまうと、右肩上がりで増加していくようです。導入はしてみたものの、自治体にとって、大きな負担になってしまうことがほとんどで、止めるに止められないことが多いのです。健康増進のためになどと言いながら、医療費が減額した自治体はないようです。宇和島では、どの程度の増加を想定しているのでしょうか。その増加をまかなうだけの財政的な余力があると考えているのでしょうか。

兵庫県三田市は、人口約7万4千人(宇和島市は7万3千人)で、子どもの医療費を無料化して3年経った2017年には、3億8千万円に膨らみました。^{※1}

岡山県総社市は、人口6万9千人で、子ども医療費の無料化に2億6千万円(2016年度)もかかっているのです。^{※3}

注記)人口規模がおおよそ同じほどの市を例に出しましたが、この数字だけで財政的な負担を喧伝するつもりはありません。例えば、当該市の対象人口の差によって、その総額に、自ずと差が出ることは当然であります。それを承知した上で、無料化前と比較して「増加」した実態について、「額」や「率」をイメージしてもらいたいのです。

3月議会でも触れましたが、政策研究大学院大学の新田氏の論文^{※4}(2019年)でも、医療費助成は、近隣市町の制度拡充がもっとも影響し、医療費助成の範囲が拡大をされることが多いと分析されています。

2011年の青山経済論集にある西川氏の論文^{※5}では、選挙後2年目に制度変更の頻度が低下するデータが示がされています。つまり、選挙の票集めに公約として提示され、就任後に制度改革が成されるということなのです。

また、さらに厳しい意見もあります。「子育てコスト軽減策の一つとして拡充されている小児医療費助成制度(以下「助成制度」)は、経済学の観点からは価格の引き下げによる受診増加を誘発し、小児救急医療における問題点の検証もされぬまま、また子育て支援策としての有効性も確認されぬまま制度の拡充だけが先行している。」(政策研究大学院大学 鴨志田氏の2017年の

論文^{※6})

さらに、鴨志田氏は、その政策提言の中で、「自治体による医療費助成制度を制限すべき」としています。「重症者にはまったく影響ない」というデータが示され、現状の一部負担(現行の医療保健制度や高額療養費制度等)の中、一部負担があることで健康を損ねるということはほとんど無いとしています。また、一部負担が、「軽症者(モラルハザード)を抑制できる」ことも明らかであるとしています。

2012年の東京大学 公共政策大学院の大辻氏の論文^{※7}でも、「本来、地方自治体の単独事業には、各地域の特性を反映し、創意工夫を凝らしたものが期待されるが、助成制度は効率化や工夫をなす余地が小さい。制度改正の時期や頻度をみると、自治体は、各々に客観的に望ましいと判断した基準で実施するというよりは、県基準や周辺地域の動向に合わせてといった理由で実施しているように見える。また、政治的要因によって合理的な政策判断がなされていない恐れもある。」と指摘されています。

2014年の政策研究大学院大学の田中氏の論文^{※8}では、医療費助成制度の拡大が受診行動および健康状態に与える影響を都道府県別パネルデータを用いて実証分析しており、助成制度を拡大している自治体は、乳幼児の医療機関への受診を促しているものの、健康状態に良い影響を与えているとはいえないことから、少なくとも自己負担の無料化はすべきでないことを提言しています。

実際に、先に触れた、兵庫県三田市(7万4千人)の子ども医療費助成は、2011年7月にそれまで在った所得制限を撤廃し、2015年7月からは外来の無料化対象をそれまでの小学生以下から中学生以下まで拡大しました。

その間(医療の高度化もありますが)、三田市は、2010年に1億7千万円だった助成額は、2017年には3億8千万円、つまり2.23倍になっているのです。これは、市の一般会計予算の1%に及ぶと言います。

そこで、2018年7月から、未就学児は引き続き全て無料ですが、小中学生は低所得者を除いて、医療機関一つ当たり通院月2回まで、1回最大400円の一部負担金を導入しました。

2020年7月からは、さらに、所得制限額以上の世帯について一部負担金を1日最大800円に増額予定だといえます。

人口減少・少子高齢化の中で住民を引きつけるため自治体が競うように助成を拡充する中、同市の森哲男市長は「**今やるべきは、何でも無料にすることなのか**」と疑問を投げかけているのです。

三田市のこの制度変更は、すぐに効果がありました。2018年7～12月において、助成件数で前年同期比で9%減り、助成金額も1億8916万円と14%(約3100万円)減ったのです。

小学生は件数で10%、金額で23%、中学生はそれぞれ15%、23%減ったといえます。^{※1} ^{※2}

また、岡山県総社市(人口6万9千人)では、**小児医療費適正化推進本部を設けて**います。^{※3}

それは、平成19年1億7千1百万円だった医療費が、平成28年に2億6千4百万円(54%増)に増えていることから、医療費の増大に歯止めをかける(適正な水準にする)ことを目的として設置されたものです。

助成制度の見直しを検討する目安を2億5千8百万円と設定して、広報に「小児医療費無料化の危機」という啓発ページをつくり、「総社市の小児医療費支出額が増えています」と題したポスターをつくり、「子ども医療費無料化を続けるために」というチラシを配布し、小児医療費無料化についてのアンケートを実施しています。

こんなことにまでお金が要るのだとは申しませんし、必要なお金は躊躇無く使うべきなのですが、そんな努力が必要になるのが、このばらまき政策だと私は考えるのです。

岡原市長就任後すぐに導入された小児歯科医療費の無料化については、前石橋市長時代から、私が提言を続けて来た政策で、今年度から導入される、**歯周病検診の無料化を19歳からに広げること、将来医療費を削減する効果があり、小児医療費の完全無料化とは、似て非なるどころか、真逆の結果を生む**データが在るのです。

また、これも手前味噌であります。 **歯周病が糖尿病等の全身疾患との高い関係性がある**ことから、歯科と他の医療機関の連携を進める本年度スタートする制度は、**医療費の低減効果の(健康を保つことで)見込める、有効な投資であるとして、宇和島では、私が提案してきたことです。**しかし、データをどう探しても、医療費を誰でも何にでも無料にしまうことの正しさや効果が上がっている状況は日本では見えてこないのです。

宇和島で無料化したら、年に1億～1億5千万円のお金があらたに必要なことを想定することが必要です。

日本が世界に誇るべき「国民皆保険」の下、一部負担で済む医療保険制度(高額療養費制度を含め)に加え、**宇和島市では、中学卒業まで、「入院医療費の全額助成」と「月額3千円を越えた医療費は申請で帰ってくる」制度が在る**のです。生活困窮者の家庭やひとり親の家庭へは医療扶助の制度があります。所得制限もせず、医療費をみんな無料化することよりも、子どもたちのためになると考えられる事業や子育て支援につながる事業は思い付かないのでしょうか。毎年、1億5千万円のお金が、医療費無料化の費用として制度変更されるまで出ていき続けることを良い政策と考えられますか。ここは、是非に立ち止まって、政策の有効性を考えて頂きたいと強く主張いたします。

※参考)高齢者医療費等の推移について考えてみましょう
自治体レベルで昭和35年頃から、そして、昭和48年からは全国で、70才以上の医療費一律無料化がされました。
しかし、それが、昭和58年の老人保健法の改定で、患者負担が導入されました。
また、介護保険導入当初、自己負担は一律1割でした。しかし、サービス需要が増え、財源不足に陥り、保険料を上げること、税金投入を増やすことになったのです。そして、介護現場の人材不足も相まって、自己負担が増えることになり、1割から3割に自己負担は増えたのです。
例えば、介護保健施設の食費は、原則自己負担ではありませんが、住民税非課税世帯や一定の所得や貯金額により、補助を受けられます。しかし、非課税世帯の一部に月2万2千円の負担を求め、預貯金の要件も見直しして対象者は減らされてきました。また、高所得者は、自己負担の月額上限も見直しされるのです、これはいったいなぜなのでしょう。

※1 2019/4/13 2:00 日本経済新聞 電子版 「子供の医療費「無料」限界 兵庫・三田市の事情」
※2 2020/3/12 神戸新聞NEXT 「小中学生の医療費助成 高所得者の自己負担増へ 三田市」
※3 総社市 HP 「医療費のむだ遣いをなくしましょう」「総社市小児医療費適正化への取組」等
※4 区市町村における子ども医療費助成制度の拡充行動について
※5 乳幼児医療助成制度の一考察
※6 医療費助成制度の助成制限、救急電話相談等が小児二次救急医療機関のコンビニ受診に与える影響について
※7 社会保障と地方自治体(「乳幼児等医療費助成制度」の是非を検討する)
※8 乳幼児医療費助成制度の拡大が小児医療に与える影響分析

議会活動 2020年6月議会で質問しました。

1. コロナ危機に関して
(1)コロナ危機において顕在化した宇和島の弱点は何か
(2)宇和島の優位性は何か

2. ポストコロナあるいはウィズコロナの時代へ
(1)宇和島をどう変えていくか
(2)宇和島をどう発信していくか

3. 子どもの医療費の無料化について
(1)来年四月からの、学校給食費の一部補助を止めて中学卒業まで医療費を無料化する政策に見直しは無いか
(2)どうして誰に対しても何に対しても無料にするのか
(武田元介の意見は、【主張】に詳しく述べています)
(3)健康への動機付けをどう行うか

4. 学力向上のために
(1)オンライン授業実施の現状と課題について
(2)GIGAスクール構想の活用と今後の取り組みについて

○詳細は、宇和島市議会のホームページにてどうぞ。
○発言者の名前や発言内容(単語等)で検索できます。